

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月5日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
【会社名】	株式会社前田製作所
【英訳名】	MAEDA SEISAKUSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩入 正章
【本店の所在の場所】	長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地
【電話番号】	(026)292—2222
【事務連絡者氏名】	経営管理本部財務部長 牛澤 真一
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地
【電話番号】	(026)292—2222
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長兼管理部長 加藤 保雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第 1 四半期 連結累計期間	第66期 第 1 四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (千円)	6,536,240	7,212,749	33,791,843
経常利益 (千円)	222,547	162,528	1,485,322
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	204,201	112,319	1,146,522
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	308,870	162,689	1,382,900
純資産額 (千円)	6,393,415	7,515,106	7,464,902
総資産額 (千円)	23,884,850	25,587,037	26,189,202
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.72	7.00	71.44
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.8	29.4	28.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、デフレ脱却と経済再生に向けた政府による経済・金融政策を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、未だ雇用・所得環境の大幅な改善には至らず、中国経済をはじめとした海外景気の下振れ等も先行きのリスクとして潜在しております。

当社グループの主要顧客である建設業界においては、民間投資に前向きな動きが見られるものの、需給のひっ迫による労務費高騰等もあり一部に厳しさが残る状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは中期3ヶ年経営計画の最終年度となる当第1四半期連結累計期間において、顧客志向に基づくマーケティング、サービスへの取り組み、ビジネスモデルの変革によるコアビジネスの強化を推進し、マーケットシェアの向上に取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比10.4%増加の7,212百万円余、損益につきましては、連結営業利益は前年同期比35.6%減少の138百万円余、連結経常利益は前年同期比27.0%減少の162百万円余、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比45.0%減少の112百万円余となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高の概要は、次のとおりであります。

建設機械関連事業

建設機械関連事業の売上高は、前年同期比16.3%増加の4,899百万円余となりました。

建設機械関連商品は、建設機械の新車需要が伸長したことから、前年同期比34.8%増加の2,817百万円余、建設機械関連レンタルは、稼働率の低下により前年同期比10.2%減少の822百万円余となりました。また、建設機械関連サービスは、前年同期比4.3%増加の1,260百万円余となりました。

産業・鉄構機械等関連事業

産業・鉄構機械等関連事業の売上高は、前年同期比0.2%増加の1,779百万円余となりました。

産業機械関連製品は、主力自社商品である「かにクレーン」の海外輸出が引き続き好調であったものの、「クローラクレーン」が減少したことから、全体では前年同期比14.4%減少の870百万円余となりました。また、産業機械関連商品は、高所作業車の需要が伸長したことから、前年同期比33.1%増加の221百万円余となりました。

鉄構機械関連製品においては、トンネル用機器の需要があったことから、前年同期比34.0%増加の370百万円余となりました。また、産業機械関連その他は、前年同期比0.2%増加の317百万円余となりました。

介護用品関連事業

介護用品関連事業の売上高は、前年同期比2.3%増加の289百万円余となりました。

その他

その他の事業の売上高は、前年同期比7.2%減少の243百万円余となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ646百万円余減少し12,293百万円余となりました。これは主に、たな卸資産が856百万円余増加したものの、現金及び預金が942百万円余、受取手形及び売掛金が442百万円余それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ44百万円余増加し13,293百万円余となりました。これは主に、保有株式の市場価格上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

これにより、資産合計は、前連結会計年度末に比べ602百万円余減少し25,587百万円余となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ485百万円余減少し13,438百万円余となりました。これは主に、未払法人税等が363百万円余、賞与引当金が233百万円余それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ166百万円余減少し4,633百万円余となりました。これは主に、長期借入金が減少したことによるものであります。

これにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ652百万円余減少し18,071百万円余となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ50百万円余増加し7,515百万円余となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は29.4%(前連結会計年度末は28.5%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は60百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,100,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	16,100,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日	—	16,100,000	—	3,160,000	—	100,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,984,000	15,984	—
単元未満株式	普通株式 62,000	—	—
発行済株式総数	16,100,000	—	—
総株主の議決権	—	15,984	—

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社前田製作所	長野県長野市篠ノ井 御幣川1095番地	54,000	—	54,000	0.3
計	—	54,000	—	54,000	0.3

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、55,221株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役	経営管理本部長	高木 文雄	平成27年6月27日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,003,801	2,061,006
受取手形及び売掛金	¹ 6,859,254	¹ 6,416,421
たな卸資産	2,185,854	3,041,986
繰延税金資産	208,235	165,807
未収入金	² 711,309	² 564,538
その他	38,768	109,071
貸倒引当金	66,576	65,062
流動資産合計	12,940,647	12,293,769
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	14,071,918	14,264,983
減価償却累計額	9,526,219	9,694,837
貸与資産（純額）	4,545,699	4,570,145
建物及び構築物	7,878,110	7,878,278
減価償却累計額	5,802,852	5,839,356
建物及び構築物（純額）	2,075,258	2,038,922
機械装置及び運搬具	2,049,919	2,057,520
減価償却累計額	1,638,309	1,656,888
機械装置及び運搬具（純額）	411,609	400,632
土地	2,733,307	2,732,760
リース資産	1,333,162	1,356,064
減価償却累計額	207,372	245,039
リース資産（純額）	1,125,790	1,111,024
その他	689,007	701,778
減価償却累計額	560,436	570,734
その他（純額）	128,570	131,043
有形固定資産合計	11,020,236	10,984,529
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウェア	12,049	16,171
その他	11,954	12,254
無形固定資産合計	65,151	69,573
投資その他の資産		
投資有価証券	1,954,059	2,035,108
その他	291,644	286,579
貸倒引当金	82,537	82,523
投資その他の資産合計	2,163,165	2,239,164
固定資産合計	13,248,554	13,293,267
資産合計	26,189,202	25,587,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,221,852	6,102,963
短期借入金	3 5,420,420	3 5,641,038
リース債務	183,789	188,269
未払法人税等	372,796	9,041
賞与引当金	397,350	163,785
役員賞与引当金	30,000	-
その他	1,297,581	1,333,207
流動負債合計	13,923,790	13,438,305
固定負債		
長期借入金	827,702	706,424
リース債務	998,338	972,177
繰延税金負債	307,378	335,301
退職給付に係る負債	1,962,240	1,951,119
その他	704,849	668,602
固定負債合計	4,800,508	4,633,625
負債合計	18,724,299	18,071,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金	100,000	100,000
利益剰余金	3,419,905	3,419,909
自己株式	16,986	17,156
株主資本合計	6,662,919	6,662,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	860,679	910,568
退職給付に係る調整累計額	58,696	58,214
その他の包括利益累計額合計	801,983	852,353
純資産合計	7,464,902	7,515,106
負債純資産合計	26,189,202	25,587,037

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	6,536,240	7,212,749
売上原価	5,270,781	5,946,698
売上総利益	1,265,458	1,266,050
販売費及び一般管理費	1,050,729	1,127,759
営業利益	214,728	138,290
営業外収益		
受取利息	1,524	1,800
受取配当金	23,188	24,775
為替差益	-	15,578
不動産賃貸料	3,358	3,272
その他	8,493	7,510
営業外収益合計	36,564	52,937
営業外費用		
支払利息	17,729	16,520
為替差損	2,353	-
手形売却損	5,042	2,913
その他	3,620	9,266
営業外費用合計	28,746	28,700
経常利益	222,547	162,528
特別損失		
固定資産除却損	28	1,358
減損損失	734	546
特別損失合計	762	1,905
税金等調整前四半期純利益	221,784	160,622
法人税、住民税及び事業税	9,148	4,978
法人税等調整額	8,434	43,324
法人税等合計	17,583	48,303
四半期純利益	204,201	112,319
親会社株主に帰属する四半期純利益	204,201	112,319

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	204,201	112,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,265	49,889
退職給付に係る調整額	8,402	481
その他の包括利益合計	104,668	50,370
四半期包括利益	308,870	162,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,870	162,689
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高等

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	22,517 千円	22,709 千円
手形債権流動化による譲渡高	2,291,687 千円	1,354,753 千円

2 未収入金に含まれている手形債権流動化による受取手形譲渡代金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
	692,292千円	554,176千円

3 親会社の前田建設工業㈱が導入しているC M S (キャッシュ・マネジメント・システム)による短期借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
	80,308千円	270,926千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
418,403千円	462,626千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	112,364	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	112,315	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,214,661	1,776,477	283,179	6,274,318	261,921	6,536,240	-	6,536,240
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,737	109,711	-	126,448	79,842	206,290	206,290	-
計	4,231,398	1,886,188	283,179	6,400,766	341,764	6,742,530	206,290	6,536,240
セグメント利益又は損 失()	326,298	40,337	24,130	390,766	22,568	368,197	153,469	214,728

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 153,469千円には、連結消去に伴う調整額 29,425千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 124,044千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	734	734

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,899,954	1,779,981	289,643	6,969,580	243,168	7,212,749	-	7,212,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,049	60,677	2	88,729	97,681	186,410	186,410	-
計	4,928,004	1,840,658	289,646	7,058,309	340,850	7,399,159	186,410	7,212,749
セグメント利益又は損 失()	311,877	14,342	19,038	345,257	40,467	304,789	166,498	138,290

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 166,498千円には、連結消去に伴う調整額1,959千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 168,458千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	546	546

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	12円72銭	7円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	204,201	112,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	204,201	112,319
期中平均株式数(株)	16,052,068	16,044,779

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 4 日

株式会社前田製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 村 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 理 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社前田製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社前田製作所及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。